

中小企業の冬季ボーナス支給状況 支給企業割合など、昨年比改善

経団連がまとめた2016年年末賞与の調査結果(妥結額の第1回集計、11月4日発表)によると、民間大手企業の1人当たり支給額は加重平均で昨年比0.84%増の92万7,892円(単純平均では4.15%増の78万5,662円)で、4年連続の増加となる。それでは、中小企業の支給状況はどうだろうか。当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

調査時点：2016年11月上旬(2～8日)

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業(大阪府内)

調査依頼先数：1,140社(無作為抽出)

有効回答数：1,096社

有効回答率：96.1% (「家族従業者のみ」の先を除いて実施)

<有効回答の内訳>

業種	実数	構成比
製造業	484社	44.2%
卸売業	190	17.3
小売業	59	5.4
建設業	177	16.1
運輸業	78	7.1
サービス業	108	9.9
計	1,096	100.0

従業者	実数	構成比
20人未満	885社	80.7%
20～49人	142	13.0
50人以上	69	6.3
計	1,096	100.0

1. 支給企業割合

- 2年ぶり増加の61.5%

まず、すべての企業に対し、この冬にボーナスを支給するかどうか(予定及び実績)聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「支給する」と答えた企業の割合は、昨年より3.9ポイント増加し61.5%である。同割合は2年ぶりに増加し6割を超えたが、リーマン・ショック前に比べるとなお10ポイント程度下回っている(第1表、後掲・3頁<時系列表>)。

一方、「支給しない」と答えた企業割合は38.5%で、さらにその内訳を見ると、「(ア)ボーナスは支給できないが、少額の手当を出す」とする企業は28.6%(昨年冬比1.0ポイント減)、「(イ)全く支給なし」とする企業は9.9%(同2.9ポイント減)である。

業種別にみると、「支給する」と答えた企業割合は建設業が66.7%で最も多いのに対し、小売業が45.8%で最も少ない。

第1表 ボーナス支給の状況

区分		項目	支給する	支給しない	計		昨年冬比増減		
					(ア)少額手当	(イ)全くなし	支給する	(ア)少額	(イ)なし
業種別	製造業	63.4	36.6	28.1	8.5	100.0	4.4	2.6	1.8
	卸売業	57.4	42.6	32.1	10.5	100.0	3.5	8.1	4.6
	小売業	45.8	54.2	27.1	27.1	100.0	11.0	9.3	1.7
	建設業	66.7	33.3	25.4	7.9	100.0	8.5	5.4	3.1
	運輸業	56.4	43.6	35.9	7.7	100.0	3.6	2.6	6.2
	サービス業	63.0	37.0	25.9	11.1	100.0	1.8	0.9	2.7
規模別	20人未満	55.9	44.1	32.7	11.4	100.0	2.9	0.7	2.2
	20~49人	85.2	14.8	12.0	2.8	100.0	11.0	4.1	6.9
	50人以上	82.6	17.4	11.6	5.8	100.0	3.6	6.4	2.8
全体		61.5	38.5	28.6	9.9	100.0	3.9	1.0	2.9

2. 支給額

- 平均は 277,086 円

次に、前項で「支給する」と答えた企業(61.5%、673社)に対して、1人当たりの支給額を聞いた結果(税込み、単純平均)が第2表である。

全体でみると、1人当たりの平均支給額は 27万7,086円で、昨年冬に比べ 1,061円、率にして 0.38%の増加となった。支給額の増加は4年連続である(第2表 - 1・2、後掲・3頁<時系列表>)。

業種別にみると、サービス業が 30万5,156円で最も多いのに対し、小売業では 23万8,403円、運輸業も 23万8,432円と少なくなっている。

従業員規模別にみると、支給額は規模が小さくなるほど少なくなっている(第2表 - 3)。

以上のとおり、支給企業割合、支給額の両面から見て、今冬の中小企業のボーナス支給状況は昨年に比べ「改善」と言える。

第2表 - 1 支給額の状況

(%)

項目 区分		20万円未満	20～29万円	30～39万円	40～49万円	50～59万円	60～69万円	70万円以上	計
		業種別	製造業	29.7	37.2	22.1	6.5	3.6	0.3
卸売業	33.0		43.2	19.3	2.7	1.8	0	0	100.0
小売業	55.6		40.7	0	0	3.7	0	0	100.0
建設業	24.6		34.0	25.4	9.3	5.1	0.8	0.8	100.0
運輸業	24.9		41.1	20.4	9.0	2.3	2.3	0	100.0
サービス業	28.0		42.6	20.6	7.3	0	1.5	0	100.0
規模別	20人未満	35.0	38.3	18.1	5.2	2.4	0.6	0.4	100.0
	20～49人	15.7	41.4	30.6	7.4	4.1	0.8	0	100.0
	50人以上	15.8	35.0	26.3	14.1	7.0	0	1.8	100.0
全体		29.9	38.5	21.1	6.4	3.1	0.6	0.4	100.0

第2表 - 2 平均支給額 (業種別)

業種等	平均支給額	昨年冬比
製造業	274,366	0.20%
卸売業	295,820	0.04
小売業	238,403	0.00
建設業	266,448	1.40
運輸業	238,432	0.00
サービス業	305,156	0.43
全体	277,086円	0.38

第2表 - 3 平均支給額 (規模別)

従業員	平均支給額	昨年冬比
20人未満	267,134円	0.37%
20～49人	302,815	0.41
50人以上	334,742	0.42

<時系列表> 冬季ボーナスの支給状況

(%、円)

	支給企業割合 ()内は夏	前年比	平均支給額	対前年増減
1998年	79.6 (93.8)	-	32.0	-
1999年	73.1 (76.4)	6.5 (17.4)	28.3	3.7
2000年	74.1 (70.3)	1.0 (6.1)	282,277	723
2001年	69.8 (72.1)	4.3 (1.8)	272,727	9,550
2002年	63.2 (62.9)	6.6 (9.2)	266,127	6,600
2003年	70.9 (64.0)	7.7 (1.1)	266,677	550
2004年	71.1 (65.8)	0.2 (1.8)	268,174	1,497
2005年	72.0 (68.4)	0.9 (2.6)	281,472	13,298
2006年	73.6 (68.5)	1.6 (0.1)	284,824	3,352
2007年	71.4 (68.5)	2.2 (0)	285,809	985
2008年	62.3 (65.6)	9.1 (2.9)	283,085	2,724
2009年	56.2 (56.7)	6.1 (8.9)	273,685	9,400
2010年	50.4 (51.0)	5.8 (5.7)	272,435	1,250
2011年	49.0 (50.8)	1.4 (0.2)	271,536	899
2012年	50.2 (49.4)	1.2 (1.4)	270,963	573
2013年	56.2 (50.1)	6.0 (0.7)	272,442	1,479
2014年	58.3 (59.4)	2.1 (9.3)	274,483	2,041
2015年	57.6 (62.9)	0.7 (3.5)	276,025	1,542
2016年	61.5 (61.6)	3.9 (1.3)	277,086	1,061

注) 1998～1999年の支給額の単位は万円

3. 成果給割合

- 平均は 2.2 割

前項1で「支給する」と答えた企業(61.5%、673 社)に対し、支給総額のうち、従業員個々の能力や成果を反映した「成果給」の割合がどれくらいあるか聞いた結果が第3表である。

全体でみると、成果給割合は「1~2割」とする企業が36.7%で最も多く、次いで「3~4割」が25.3%となっている。また、「5~6割」(9.5%)や「7割以上」(2.8%)など、ボーナスの大半を成果給が占めている企業も少数ながらある。一方、「成果給割合はゼロ」と答えた企業も25.7%あり、これら全企業における成果給割合の平均は2.2割となる(成果給のある企業だけでは2.9割)。

第3表 支給額に占める成果給割合

区 分 \ 項 目		(%)					計	平均 (割)
		1~2割	3~4割	5~6割	7割以上	成果給 ゼロ		
業 種 別	製 造 業	37.0	24.8	7.5	3.3	27.4	100.0	2.1
	卸 売 業	42.2	22.0	13.8	1.8	20.2	100.0	2.3
	小 売 業	37.1	18.5	11.1	3.7	29.6	100.0	2.2
	建 設 業	36.5	24.6	9.3	4.2	25.4	100.0	2.3
	運 輸 業	34.1	36.4	4.5	0	25.0	100.0	2.0
	サ ー ビ ス 業	27.9	29.4	14.7	1.5	26.5	100.0	2.4
規 模 別	20人未満	36.2	21.0	9.3	2.6	30.9	100.0	2.0
	20~49人	41.4	32.2	10.7	5.0	10.7	100.0	2.7
	50人以上	31.6	47.3	8.8	0	12.3	100.0	2.6
全 体		36.7	25.3	9.5	2.8	25.7	100.0	2.2
(2015年冬)		(40.0)	(24.0)	(6.3)	(2.8)	(26.9)	(100.0)	(2.0)
(2014年冬)		(35.1)	(22.1)	(8.1)	(3.4)	(31.3)	(100.0)	(2.0)

4. 収益に照らした支給状況

－ 「無理をしている」が2割強

最後に、前項1でこの冬にボーナスを「支給する」と答えた企業(61.5%、673社)に対し、その支給は自社の収益に照らし、適正なものと言えるか、無理はないか聞いた結果が第4表である。

全体としてみると、「適正の範囲内」と答えた企業が79.8%と多いが、「無理をしている」と答えた企業も20.2%あった。

このように、ボーナスを支給する約6割(61.5%)の企業のうち、2割(20.2%)は士気高揚や人材確保などのため、無理をした支給となっているようだ。

第4表 収益に照らした支給状況

(%)

項目		適正の範囲内	無理をしている	計
区分				
業種別	製造業	77.8	22.2	100.0
	卸売業	79.8	20.2	100.0
	小売業	77.8	22.2	100.0
	建設業	83.0	17.0	100.0
	運輸業	86.4	13.6	100.0
	サービス業	79.4	20.6	100.0
規模別	20人未満	79.4	20.6	100.0
	20～49人	80.1	19.9	100.0
	50人以上	82.5	17.5	100.0
全体	79.8	20.2	100.0	